

[プレスリリース]

2001年7月2日

大和インベスター・リレーションズ株式会社
〒104-0028

東京都中央区八重洲 2-8-1 日東紡ビル 4F

03-3243-5000(代表) Fax 03-3271-0267

2000年度(2000年4月~2001年3月)

日本企業による海外説明会・投資家訪問の動向調査

大和インベスター・リレーションズ(社長・宮田長吉)は2000年度日本企業が海外で行った投資家向け会社説明会・訪問の動向をまとめ、同時に1997年以来の傾向も発表した。

海外で会社説明会や投資家訪問を実施する(推定)企業数

2000年度は、前年比56%増。昨年の70%には及ばないが、97年度比で2倍の水準である。98年99年にかけて、中期経営計画を発表した企業を中心に、継続的に増加している。

| 年度 | 推定社数 |
|------|---------|
| 1997 | 170 |
| 1998 | 130 |
| 1999 | 220 |
| 2000 | 350 |
| 2001 | 400 450 |

2000年度は、1年間に、複数回数、海外IRを実施する企業が増加。年2回がメインに。さらに、四半期決算の発表を行う企業が100社を超えた市場環境の中で、IR担当部署の責任者(部長)が各地の機関投資家を訪問する事例が、新たに多く見られた。この場合、年4回の海外訪問を行う企業が多くなってきた。中間・本決算時は役員クラス、他の2回は、IR責任者(部長)がそれぞれ海外機関投資家を訪問する。

海外で会社説明会や投資家訪問を実施する時期

いわゆる企業の機関投資家訪問のピークシーズンは「7月上旬、9月下旬 10月上旬、12月上旬」に3つの時期である。中間・本決算という年2回ペースを反映している。訪問企業の増加に伴い、訪問時期が、4月や8月など、過去にごく例外というほどのケースしかなかったシーズンに出かける企業が増加。また1月、2月、3月という四半期ごとに実施する企業が前年比2.7倍になった。

1 社当たりの投資家・個別訪問数

日系企業が訪問する海外の機関投資家の数は、2000年度は平均11.6社。
99年までは10.4 10.6社を訪問していたので、昨年は1社増えたことになる。

| 年度 | 1社の投資家訪問数 |
|------|-----------|
| 1998 | 10.4 |
| 1999 | 10.6 |
| 2000 | 11.6 |

これは、市場環境の悪化で、機関投資家にラージ・ミーティングといわれる説明会形式を避け、経営陣と直接話せる場を求めたことによる。

さらに、日系企業の海外機関投資家訪問の増加に伴い、

海外機関投資家で、個別面談を望み、企業を絞り込んだこと、

企業も、各機関投資家の資金運用動向などの事前調査が進行し、訪問対象を絞り込んだこと、を背景に、以前より一層、互いのニーズに似合った面談のアレンジが行われるようになったことも理由として挙げられる。

こうした事情もあり、会社説明会を行わず、個別訪問のみを行う企業も多かった。

海外会社説明会

説明会実施数などは1997年度を100として算出。()内は対前年度比増減(%)

| 年度 | 回数 | 出席投資家数 |
|------|-----------|-----------|
| 1997 | 100 | 100 |
| 1998 | 133(+33%) | 133(+33%) |
| 1999 | 173(+30%) | 176(+32%) |
| 2000 | 147(-15%) | 160(-9%) |

前出の通り、会社説明会を行わず個別訪問のみを行う企業が多かった事情もあって、開催実施数・実施企業数ともは、昨年度から15%、16%減である。説明会に出席する投資家数(出席人数ではなく、投資機関ベースの数字)は9%減に留まっている。

財務数字の説明をメインにした説明会から、中期経営計画の期中報告をめざす内容がめだった。説明会をインターネットで実行したり、海外説明会の代替として位置付ける日系企業も登場し、その数は10社を超す。

欧州大陸の機関投資家は、説明会や、個別訪問も、インターネット会議や、コンフェ

ランス会議を求める傾向にある。いわゆる講壇式の会社説明会は、見直されるタイミングである。

訪問都市別ランキング

都市別に、個別訪問機関投資家数を累計し、全体の訪問機関投資家数を 100 として計算。上位 6 都市は次のとおり。

| 順位 | 都市 | 2 000 年 度 % | 1999 年度 % |
|----|----------------|-------------------|--------------|
| 1 | ロンドン（英） | 28 | 27 |
| 2 | ニューヨーク（米） | 16 | 20 |
| 3 | エジンバラ（英） | 7 | 7 |
| 4 | ボストン（米） | 6 | 11 |
| 5 | パリ（仏） | 6 | 5 |
| 6 | フランクフルト （独） | 6 | 4 |

欧州は英国でロンドン・エジンバラ、米州はニューヨーク・ボストンの 2 大金融センターが中心。続いて、欧州大陸の仏パリ、独フランクフルト、が第 2 グループ。さらに、海外 IR を実施する都市が周辺地域への拡大する傾向が続いている。加トロント、伊ミラノ、西海岸サンフランシスコなどが挙げられる。他の周辺都市に訪問する事例が増えているため、米国の各都市訪問は前年比 3 割増を記録した。アジアの投資家に焦点をあわせ、香港・シンガポールを訪れる企業が目立った。

大和 IR は、資本市場に幅広い専門分野をもつ大和証券グループにあって、公開・未公開企業の投資家向け広報（IR）にすぐれたノウハウをもち、専門度の高いプロフェッショナル・サービスに実績を築き、コーポレート・コンセプトの構築から IR 活動のアドバイザーまで、IR の幅広い活動をおこなっています。とりわけ、企業のインターネット・ホームページによる IR 分野では、他社の追隨を許さないコンサルタント・ビジネスで、多方面から高い評価を頂いております。

< 本件に関するお問い合わせ先 >

大和インベスター・リレーションズ株式会社

業務推進部長 米山徹幸（電話 03 3243 2347、E-mail: yoneyama01@daiwa.co.jp）

以上